

2013.05.28

「『世界の 99%を貧困にする経済』を紹介」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は 5 月 28 日火曜日です。いよいよ選挙も 7 月 21 日に決定であろうと言われております。本日は皆様に最近読んだ本の中で良かったものを紹介したいと思います。

それはジョセフ・スティグリッツ博士の「世界の 99%を貧困にする経済」です。私の盟友である中野剛志さんも、著書の中でスティグリッツ博士のことが記述されていたり、引用されていました。先日、いわゆる「幻の予算委員会」ということで、その原稿をビデオレターなどで紹介しました。その中においても、本当はグローバリズムが世界を貧しくしており、先進国から富を海外へ持ちだしてしまうという話をしておりました。この 99%を貧困にする経済というのは、まさにその典型でありまして、アメリカで起こっていた経済改革・税制改革は、結局 1%の富裕層のために、その他の 99%は損する、つまり、大衆である貧困層から 1%の大金持ちに富が次々と流出してしまう仕組みを作っているというのがアメリカの問題であると記述されています。ここで問題になるのは、「なぜ自分達が損をする政策を選んでしまうのか」ということです。このことは本の中にも記述されています。要はモノの考え方、思想であり、アメリカというのは自由競争であり、自由競争の中で頑張っており、競争すること自体を否定出来ないのです。しかし、本当は競争するにしてもルールが必要になります。

例えば、同じ体重の人が競争するから、ボクシングは成り立つ訳です。アメリカで大人気のボクシングでも、必ずフライ級からヘビー級までの様々な体重によってルールが作られ、その中で勝負が成り立っています。同じように競争する場合は、特定の富裕層だけが絶対的に得をするような仕組みでは社会は機能しません。また、常に新参者が入り、そのために税で特定の富裕層が持ち続けている資産を貧困層にも還元し、「相続」というものに対して、とても厳しくスティグリッツ博士は書いています。そのようなことが社会全体をレベルアップしていくことができ、私も殆ど賛同することばかりです。私が驚いたことは、ノーベル経済学賞を受賞した世界的な経済学者であるジョセフ・スティグリッツ博士が今の状態は「あるべき経済の姿とは全く違う所に行っているのではないか。」と指摘していることです。しかし、アメリカは市場原理主義であり、経済至上主義のような国です。この中で、アメリカ批判が出来るとは、私は「アメリカは奥深く、捨てたものではないな。」と思うのです。

一方、日本の中では、アメリカから出てきた話であるグローバリズムが金融界を席卷し、製造業の分野でもグローバリズムが席卷され、金融と同じように製造業も世界中で一番効率の良い所に投資をすることが当たり前となり、経済の常識のようになっていきます。そういう経済をアメリカがやってきた結果、99%の人が不幸になり、1%だけが富の社会になりました。日本ではまだ、そこまでの格差はありませんが、アメリカで失敗したものが今、あるべき経済の

仕組みの中で取り上げられようとしています。そして、冷静に考え議論する学者があまりにも少ないです。しかし、私の恩師である西部先生、佐伯先生、中野先生、藤井先生のような表現者グループの方々は、発言者の時代を含め、20年前からアメリカで起こっている現象を見抜いていました。バブル後、日本では構造改革論が幅を利かせ、金融ビッグバンがなされました。彼らは、その時から一貫して、「この経済グローバリズムというのは世界中を貧しくし、日本も同じようになってしまう。」と思想面や政策面からも発言者や表現者を中心とするグループだけが言い続けてきました。しかし、残念ながら発言者、表現者は同人雑誌程度にしか取り上げられていません。昔の発言者は何万部と出ていましたが、今は数千部しか出ておらず、その程度の方々にしか見られていません。ゆえに、せっかく正しい意見を言っても、なかなか皆様方に広がっていきません。そして、そのようなことが続いてくると、そこで頑張っている方々も「こんなものか。」と虚無感に囚われてしまいます。しかし、そのような方々が居られることは有難いことです。私は、京都府議会議員の時代から西部先生に師事し、佐伯先生や東大を卒業した頃の中野先生を知っております。長い間、このような方々と議論を行い、懇親をさせて頂き、「門前の小僧、習わぬ経を読む」というように、私は経済の専門家や学者でもありませんが、今の日本の現状について意見が言えるようになった訳です。今、アベノミクスで色々な政策をミックスし、デフレ脱却のために政策を総合的に行っていこうということ

です。それぞれ政策の基になる経済理論が違いますが、日銀の金融緩和はフリードマンのマネタリズムの発想で、財政出動はケイジアンであり、成長戦略はシューンペーターの「創造的破壊」であり、それぞれ別の話であります。経済学には様々な理論があるのは構わないですが、どの理論にも囚われてはいけません。今の状況を見て、何が一番有用になるかを考え、前提となる社会環境が変われば出来ないというものもたくさんあります。要するに、政策だけを見るのではなく、社会全体を「世の中がどうなっているのか。」や「なぜその政策になったか。」を謙虚に見ていくことで、政策論というのは修練していくと思います。スティグリッツ博士も仰られています、問題はイデオロギーに染まってしまうことです。特にアメリカは自由というものが一番大事なものであり、東西冷戦が終わった後、ソビエトという共産主義国家をアメリカが倒しました。ソビエトは規制が多くあることで、国力が衰え、アメリカに降ることになりました。よって、アメリカは規制や競争を制限するものを無くしていくことで、国力を高めていきました。正にこれはイデオロギーであり、「共産主義がダメだから、自由主義が良いんだ」というように、社会で起こっていることを見ないで進んでしまうと、とんでもないことになります。また、政治の政策を決める方々に莫大な献金を企業グループや富裕層がしていき、政策が決められ、1人1票ではなく、1ドル1票という形で、富裕層の方々がたくさんの投票権を持つかのような形になってしまいます。そこが、政策を歪めてしまっているこ

とであると何度も指摘していました。日本はそこまでなっていないとしても、これから日本はそういった状況になるかもしれません。アベノミクスで株価は半年の間に倍近くまで値が上がりましたから、当然修正局面になります。これから成長戦略が第三矢として出てきますが、私は安倍政権の中でイデオロギーに縛られるのではなく、政策を吟味し、「なぜデフレになったのか」ということをしっかり反省し、市場と対話をしながら、行き過ぎた部分は是正し、足りなかった部分は追加するという形で行っていくべきだと思います。皆様方にこの本を読んで頂けると、「アメリカはなぜ格差の多い社会になり、今もなお続いているのか」ということが分かります。これはアメリカの悲劇であり、日本ではそのようにならないようにしていかなければなりません。私は、これからも安倍内閣を支えるためにも、来たる参議院選挙で我々が過半数を取るために、全力でこういったことも訴えて行きたいと思います。本日もご覧頂きましてありがとうございます。